



民有林の間伐

平成26年に増田レポートが発表されたあと、町長は国が主催する地方創生での所有者



重森一宗 議員

Q 16 A

問 山林施策を問う
答 林業再生を進める

不明土地等の諮問会議に委員として選ばれ、地方の過疎地域の現状を訴えられたと思うが、これは土地の所有者が亡くなったとか、あるいは長期に登記が行われなかったため持ち主が分からない等の

り組んでおり、平成29年度までに耐震の診断は61件、その結果、耐震改修設計が27件、耐震改修完了が20件である。平成30年度は、診断15件、設計10件、改修10件の予算を計上している。使用されていない公共施設の管理の在り方についても一つ

1つの施設について判断すべき時期に来ていと思うっており、地域の意見も聞き今後の管理について検討する。
▽藤丸高德議員
集落の公民館、地区集会所等は避難場所になつていてところが多くあり、その避難経路



陸上自衛隊第50普通科連隊記念行事

には倒壊の恐れがある空き家の建物があると思われるが、2次災害を防ぐためにも、撤去費用等の一部負担などの対応が必要ではないか。
▽岩崎憲郎町長
全国的にも取り上げられている問題であるが、基本的には所有者に対応していただきたい。
▽藤丸高德議員
今回の陸上自衛隊第50普通科連隊（香南市香我美町）との協定内

容について聞く。
▽岩崎憲郎町長
災害時、事前の許可なく町有地を使用できる土地使用協定を結んだ。内容は、非常時に同連隊が「ゆとりすとパークおおとよ」内にある町有地10平方メートルを使用するもので南海トラフ地震など、高知駐屯地の回線が使えなくなった場合、通信車両を配備し、陸上自衛隊第14旅団（香川県善通寺市）との無線を中継するためである。

Q 15 A

問 大豊インター付近に駐車場設置を
答 地域の声を届ける

高速バスを利用する方の駐車場が無く、大豊インター高架下付近の道路脇に止めてある乗用車を何台か見かけるが、高速バス停付近に5〜6台の駐車場が

必要ではないか。
▽岩崎憲郎町長
駐車場が必要なことは認識しているが、行政の施策として考えた場合、町の予算で設



大豊インター周辺

置管理をするのではなく、NECCO西日本、バス会社などに要請を

するなどの検討を考えている。

Q 18 A

問 超長寿社会の検討は
答 地域の実情に沿った取り組みをする

▽重森一宗議員
国では、少子高齢化に伴い人生100年時代・超長寿社会への検討がされているが、現在、全国の高齢化率は27.4%で本町の高齢化率は56.6%である。これらから見れば国の施策を待っている状態ではないと思われるが、これについての認識と、国への発信について聞く。

▽岩崎憲郎町長
超高齢社会に既に入っている立場から発言していかねばならないし、国の制度について本町の立場でどう活用するかは、地域の実情にそって、さまざまな工夫をすべき点がある。国の施策に対して意見を言い、制度を上手く活用するため積極的に取り組む。

Q 17 A

問 人口急減対策を問う
答 積極的な対応を進める

▽重森一宗議員
国で、人口急減地域対策議員連盟が若者定住、雇用、年金、住宅、育児環境などの確保に向けて設立したと紹介しているが、これに地域おこし協力隊が深くかかわってくる。この政策が可能になったら、どのように活用するのか。

▽岩崎憲郎町長
本町のような過疎地域において、地域社会維持発展法人（仮称）を作り、1年間を通じて雇用することによって、雇用を生むと同時に、地域の元気を支える取り組みであり、変化を先取りして積極的に対応する。

Q 19 A

問 地方公務員の副業の認識は
答 許可制になっている

▽重森一宗議員
先日、地方公務員の副業が報道され、内容は公益的で条件が6項目あり、本町では農業等に職員の副業が認められる事例はあると聞いているが、その他の副業についての認識を聞く。

▽岩崎憲郎町長
地方公務員の副業については、法的に一定の制約があり許可制となっている。公益的な目的を持っている仕事を副業として考える場合でも、その他に判断すべき点もあると思うので今後検討したい。